



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,548	△26.6	△3,282	—	△3,302	—	△3,157	—
2020年3月期第2四半期	17,102	△13.1	626	214.7	656	257.1	488	184.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期△3,055百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 405百万円(161.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△104.07	—
2020年3月期第2四半期	16.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	87,108	38,966	43.6
2020年3月期	89,831	42,275	45.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 37,961百万円 2020年3月期 41,129百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績及び財務状況に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討するため、現時点では引き続き未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,530	△22.4	△7,120	—	△7,190	—	△4,230	—	△139.49

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 連結業績予想の修正については、本日(2020年11月11日)公表いたしました「2021年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	30,445,500株	2020年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	110,795株	2020年3月期	110,741株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	30,334,746株	2020年3月期2Q	30,326,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 (<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発令され、入国・渡航の制限、商業施設等への休業要請、外出自粛要請等により、景気は急速に悪化いたしました。その後、当該宣言は解除され、段階的な制限の緩和や国の経済政策により、経済活動の回復に向けた動きはありますが、感染再拡大の懸念から、未だ動きは鈍く、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、安全輸送の確保を最優先として、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りましたが、ウイルスの感染拡大による外国人観光客の大幅な減少と、国内においては、各種イベントの中止や在宅勤務等による外出自粛の影響が大きく、各事業とも非常に厳しい状況となりました。

経営環境が大きく変化する中、持続的な成長に向けて広電グループの目標と計画を明確化し、経営基盤の強化と企業価値の向上に繋げるため、2020年5月に第7次となる中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」を策定し、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めております。

広島市が事業主体となっている広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、軌道事業の特許を2019年11月に国土交通大臣から受領し、JRとバス・路面電車との乗継改善、市内中心部への定時性、速達性の改善を進めるため、2025年春の完成を目指して工事を進めております。また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、2020年2月末から供用を開始した広島県の旅客ターミナル隣接地において、2020年4月に新たな観光商業施設「etto（エット）」を開業し、引き続き宮島口周辺整備事業の1つである広電宮島口駅移設工事および立体駐車場整備工事を進めております。さらに、地域商社事業として、広島市から運営管理を受託した広島市平和記念公園レストハウスにつきましては、7月にリニューアルオープンいたしました。今後も関係機関と協力しながら各事業を推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、流通業およびレジャー・サービス業において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前第2四半期連結累計期間と比較して26.6%、4,554百万円減少し、12,548百万円となりました。利益につきましては、前第2四半期連結累計期間の営業利益626百万円に対し、3,282百万円の営業損失となりました。経常利益は、前第2四半期連結累計期間の経常利益656百万円に対し、3,302百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、宮島口整備事業に伴う取用に係る補償金を「受取補償金」として特別利益に計上し、2019年12月に閉店した「宮島口もみじ本陣」の解体による特別損失「固定資産除却損」と代替施設となる観光商業施設「etto」の「固定資産圧縮損」に充てております。なお、ホテル事業に係る固定資産について減損損失を計上したものの、前第2四半期連結累計期間における旧「ひろでん会館」解体に伴う「固定資産除却損」計上の反動と、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金の受領により、特別損益はわずかに改善し、前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益488百万円に対し、3,157百万円の損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①運輸業

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、新型コロナウイルス感染拡大およびその後の終息が見えない中、感染防止を図り、安心して公共交通を利用して頂くため、定期的な施設や車両の清掃・消毒、車内の換気等の徹底を図り、お客様や従業員の安全を確保するための環境整備に努めるとともに、運行間隔の見直しや運行本数の調整を行い、公共交通機関としての役割を果たしました。しかしながら、在宅勤務や外出自粛、商業施設の休業、学校の長期休校等の影響が大きく、利用客が大幅に減少し、減収となりました。海上輸送業および索道業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外からの入国制限が続くなか、宮島への観光客が大幅に減少し、減収となりました。航空運送代理業では、コロナ禍以降、航空会社の運休便が相次ぐ状況が続く、減収となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して38.4%、4,404百万円減少して7,052百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失189百万円に対し、3,895百万円の営業損失となりました。

## ②流通業

流通業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休業していた宮島口の観光商業施設「etto」を7月から再オープンしましたが、宮島口周辺整備事業に伴い宮島口もみじ本陣を2019年12月に閉店した影響が大きく、減収となりました。またサービスエリアにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移動自粛や物流の大幅な減少により、一般車および商用車の高速道路利用が大きく減少し、営業休止や営業時間を短縮したことなどにより減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して58.0%、822百万円減少して596百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業利益39百万円に対し、88百万円の営業損失となりました。

## ③不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、賃貸物件の一部売却や新型コロナウイルス感染拡大の影響による賃貸料の減額などにより減収となりました。不動産販売業では、「hitoto広島 The Tower」の分譲引渡しを開始したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して43.4%、896百万円増加して2,960百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間697百万円に対し、21.5%、149百万円増加し、847百万円となりました。

## ④建設業

建設業におきましては、グループ会社の本社屋新築工事など当社グループ向け工事や、砂防堰堤工事や下水道建設工事、公営アパート改修工事などの大型の公共工事の増加により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して6.4%、129百万円増加して2,160百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間の37百万円に対し、256.0%、96百万円増加し、133百万円となりました。

## ⑤レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外からの入国制限や外出自粛により、訪日外国人観光客、国内観光客ともに大幅に減少し、宴会部門におきましても感染拡大の懸念から、ほとんどの予約がキャンセルになるなど、大幅な減収となりました。ゴルフ業におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、広島県ゴルフクラブ連盟主催の大会が中止や延期となり、また企業主催のコンペもほぼキャンセルになるなど、来場者が大幅に減少し、減収となりました。ゴルフ練習場におきましては、広島県の緊急事態宣言下においても休業要請施設の対象とはならず、来場者は若干増加しましたが、物品販売は休業要請対象となったことから大きく減少し、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して57.8%、581百万円減少して424百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業利益78百万円に対し、285百万円の営業損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が220百万円減少したことに加え、前連結会計年度に受注した建設工事の売上代金回収による「受取手形及び売掛金」の減少808百万円、工事負担金や運行補助金の未収金回収による流動資産「その他」の減少1,184百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,722百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより「未払金」が1,636百万円減少しましたが、宮島口周辺整備事業に係る収用等補償金の前受けにより流動負債「その他」が1,442百万円増加し、新型コロナウイルス感染症に係る社会保険料の支払猶予特例を受けたことにより「未払費用」が471百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して585百万円の増加となりました。純資産は、保有する上場株式の時価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末と比較して3,308百万円の減少となり、自己資本比率は、2.2ポイント減少の43.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は宮島口周辺整備事業に係る収用等補償金の前受けや、新型コロナウイルス感染症に係る支払猶予特例を受けたものの、税金等調整前四半期純損失の計上が大きく響き、前第2四半期連結累計期間と比較して638百万円少ない2,691百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、宮島口周辺整備事業に係る広電宮島口駅施設移設工事など設備投資に係る支出が増加し、前第2四半期連結累計期間と比較して324百万円多い2,003百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は有利子負債の削減を行ったものの前年同期に及ばず、前第2四半期連結累計期間に対し支出が1,534百万円減少し、465百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して、223百万円増加の4,237百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、緊急事態宣言が解除されて以降の収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報に基づき算定したものを公表いたしました。

なお、今後の見通しにつきましては、直近の基調が継続する前提のもと、新しい生活様式を踏まえた企業や学生、個人の行動の変化による影響や、インバウンド需要の縮小による影響は当連結会計年度末まで一定程度続くものと仮定したものであり、実際の感染拡大の状況や消費動向により、当業績予想は大きく変動する可能性があります。当業績予想について再度修正が必要となる場合には、速やかに公表いたします。

運輸業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全国的に人の移動について大幅な縮小が続くなか、当社グループの主力である、鉄軌道事業や自動車事業の乗合事業においては、「社会インフラとしての地域公共交通の確保」という社会的要請もあり、一部の減便等を除いて運営を継続しておりますが、新しい生活様式を踏まえた企業や学生、個人の行動の変化、インバウンド需要の縮小もあり、大幅な減収となる見込みであります。

また、宮島口商業施設「etto」やサービスエリア事業を運営する流通業や、ホテル業、ゴルフ業などのレジャーサービス業についても、観光需要の低迷や、自粛ムードの継続などにより、大幅な減収となる見込みであり、総じて大幅な減収となる見込みであります。

一部減便による時間外手当等人件費の削減のほか、緊急を要しない施設改修などの実施を見合わせるなどによる費用の削減を進めておりますが、減収見込額が非常に大きく、大幅な減収減益となる見込みであります。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連 結	
	金額	対前期増減率
営業収益	25,530	△22.4%
営業利益	△7,120	—
経常利益	△7,190	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,230	—

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	14,765	1,512	5,106	4,768	931	27,084	△1,554	25,530
対前期増減率	△32.4%	△41.6%	△26.9%	△0.4%	△47.9%	△22.7%	—	△22.4%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,545	4,325
受取手形及び売掛金	2,578	1,769
販売土地及び建物	3,397	3,451
未成工事支出金	38	108
商品及び製品	67	63
原材料及び貯蔵品	599	586
その他	1,634	450
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	12,854	10,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,632	18,202
機械装置及び運搬具（純額）	6,316	5,687
土地	43,700	43,722
建設仮勘定	122	1,346
その他（純額）	854	759
有形固定資産合計	70,626	69,718
無形固定資産		
借地権	27	28
その他	462	419
無形固定資産合計	490	447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975	3,387
長期貸付金	58	56
退職給付に係る資産	1,892	1,841
その他	998	971
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	5,860	6,192
固定資産合計	76,976	76,358
資産合計	89,831	87,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212	705
短期借入金	14,485	11,528
1年内償還予定の社債	167	130
未払金	2,935	1,299
未払法人税等	333	375
未払消費税等	338	724
未払費用	836	1,307
預り金	1,517	1,952
賞与引当金	1,221	1,274
役員賞与引当金	27	-
その他	2,505	3,948
流動負債合計	25,580	23,246
固定負債		
社債	225	181
長期借入金	5,371	8,272
再評価に係る繰延税金負債	9,985	9,963
退職給付に係る負債	1,335	1,354
その他	5,058	5,122
固定負債合計	21,975	24,895
負債合計	47,556	48,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,008	2,009
利益剰余金	13,389	10,041
自己株式	△88	△88
株主資本合計	17,645	14,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	805
土地再評価差額金	22,463	22,411
退職給付に係る調整累計額	528	446
その他の包括利益累計額合計	23,484	23,663
非支配株主持分	1,145	1,005
純資産合計	42,275	38,966
負債純資産合計	89,831	87,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	17,102	12,548
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,965	12,571
販売費及び一般管理費	3,511	3,259
営業費合計	16,476	15,831
営業利益又は営業損失(△)	626	△3,282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	75
持分法による投資利益	7	-
受託工事収入	103	137
その他	40	42
営業外収益合計	222	255
営業外費用		
支払利息	87	93
持分法による投資損失	-	41
受託工事費用	103	137
その他	2	3
営業外費用合計	192	275
経常利益又は経常損失(△)	656	△3,302
特別利益		
固定資産売却益	27	-
工事負担金等受入額	98	0
運行補助金	393	468
受取補償金	-	728
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	-	216
その他	2	6
特別利益合計	522	1,420
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	399	245
固定資産圧縮損	101	461
減損損失	0	615
投資有価証券評価損	3	0
その他	1	-
特別損失合計	507	1,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671	△3,207
法人税等	151	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	519	△3,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	488	△3,157

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	519	△3,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	313
退職給付に係る調整額	△40	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△113	231
四半期包括利益	405	△3,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	△2,925
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671	△3,207
減価償却費	1,536	1,474
減損損失	0	615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△4
退職給付に係る資産負債の増減額	53	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△27
受取利息及び受取配当金	△70	△76
支払利息	87	93
投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△14	14
固定資産圧縮損	101	461
売上債権の増減額(△は増加)	36	808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	262	△507
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△21	△27
工事負担金等受入額	△98	△0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	2,783
その他	763	411
小計	3,283	2,831
利息及び配当金の受取額	75	80
利息の支払額	△88	△92
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	59	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△3,214
無形固定資産の取得による支出	△52	△51
有形固定資産の売却による収入	118	79
工事負担金等受入による収入	873	740
定期預金の預入による支出	△525	△71
定期預金の払戻による収入	543	515
差入保証金の回収による収入	8	-
その他	△15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△2,003

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833	△3,105
長期借入れによる収入	1,451	5,141
長期借入金の返済による支出	△2,167	△2,090
社債の償還による支出	△118	△80
配当金の支払額	△243	△243
非支配株主への配当金の支払額	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△81	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347	223
現金及び現金同等物の期首残高	4,316	4,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,968	4,237

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,382	1,415	1,977	1,334	992	17,102	—	17,102
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	3	86	697	13	876	△876	—
計	11,456	1,419	2,064	2,031	1,006	17,979	△876	17,102
セグメント利益又は損失(△)	△189	39	697	37	78	663	△37	626
その他の項目								
運行補助金	393	—	—	—	—	393	—	393

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,013	573	2,874	1,671	416	12,548	—	12,548
セグメント間の内部営業収益又は振替高	39	23	86	489	7	647	△647	—
計	7,052	596	2,960	2,160	424	13,195	△647	12,548
セグメント利益又は損失(△)	△3,895	△88	847	133	△285	△3,288	5	△3,282
その他の項目								
運行補助金	468	—	—	—	—	468	—	468

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 3 運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、その他の項目に特別利益「運行補助金」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」および「レジャー・サービス業」セグメントにおいて、当社が所有するホテル用建物および株式会社ホテルニューヒロデンが所有する施設一式について減損処理を実施しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては614百万円であります。報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「不動産業」で595百万円、「レジャー・サービス業」で35百万円、連結決算における調整額で△16百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホテルニューヒロデンの全事業(ホテル事業)を2021年1月31日をもって廃止することを決定いたしました。

この決定に伴い、2021年3月期第2四半期連結会計期間において、当社が所有するホテル用建物および株式会社ホテルニューヒロデンが所有する施設一式について減損処理を実施し、減損損失614百万円を特別損失として計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が当連結会計年度内に一定の水準まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間より、前第2四半期連結累計期間において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、運輸業セグメントにおける管理会計の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に表示していた492百万円は、「工事負担金等受入額」98百万円、「運行補助金」393百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

上記「四半期連結損益計算書」に記載のとおり、従来「特別利益」の「工事負担金等受入額」に含めて表示しておりました「運行補助金」は、当第1四半期連結会計期間より、「運行補助金」として区分掲記することとしております。これに伴い「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」に含めて表示しておりました運行補助金は、運輸業セグメントにおける管理会計上の重要性の増加、および開示の充実を図ることを目的として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入額」の金額を△492百万円から△98百万円に、「その他」の金額を66百万円から763百万円に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「工事負担金等受入による収入」の金額を1,964百万円から873百万円に組み替えております。